



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月28日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福  
 コード番号 5332 URL https://jp.toto.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清田 徳明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 吉岡 雅之  
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田中 義久 (TEL) 03(6836)2024  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	580,935	△2.6	41,351	12.5	41,353	14.5	27,199	15.3
2020年3月期	596,497	1.8	36,760	△8.5	36,111	△16.3	23,583	△27.2

(注) 包括利益 2021年3月期 45,550百万円 (335.8%) 2020年3月期 10,452百万円 (△46.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	160.55	160.30	7.8	6.7	7.1
2020年3月期	139.26	139.02	7.0	6.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △290百万円 2020年3月期 422百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	647,635	373,707	56.6	2,163.84
2020年3月期	583,934	341,141	57.2	1,973.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 366,662百万円 2020年3月期 334,261百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	59,551	△42,622	22,702	141,419
2020年3月期	63,843	△36,705	△20,878	101,711

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	15,243	64.6	4.5
2021年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	11,860	43.6	3.4
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		43.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	297,700	—	17,500	—	17,800	—	12,200	—	72.00
通期	635,000	—	44,000	—	44,500	—	31,500	—	185.90

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び前年同四半期増減率は記載していません。

[参考]下記の表示は、当社及び連結子会社の当期業績(2021年3月期)を「収益認識に関する会計基準」等を適用した数値と、2022年3月期の業績予想との比較になっております。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年3月期 通期	635,000	9.9	44,000	11.0	44,500	8.4	31,500	16.8	185.90
2021年3月期 通期	577,840	—	39,656	—	41,035	—	26,978	—	159.24

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料に記載していますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	176,981,297株	2020年3月期	176,981,297株
2021年3月期	7,531,777株	2020年3月期	7,599,599株
2021年3月期	169,418,598株	2020年3月期	169,349,269株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (業績の概況)

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響により、回復の傾向が見られるものの、依然として厳しい状況が続いています。

わが国の経済も同様に持ち直しの傾向があるものの、一部に弱さが見られる等、依然として厳しい状況は継続しています。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き、中期経営計画「TOTO W I L L 2 0 2 2」に基づき、「日本」「中国・アジア」「米州・欧州」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック」「環境建材」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が5,809億3千5百万円(前期比2.6%減)、営業利益が413億5千1百万円(前期比12.5%増)、経常利益が413億5千3百万円(前期比14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が271億9千9百万円(前期比15.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

#### (セグメント別の状況)

##### ①グローバル住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が5,546億7千8百万円(前期比3.0%減)、営業利益が429億2千6百万円(前期比5.7%増)となりました。

##### <日本住設事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が4,170億2千6百万円(前期比4.4%減)、営業利益が228億1千8百万円(前期比10.0%減)となりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、厳しい状況から持ち直しつつあるものの、依然としてショールームの来館も緊急事態宣言の影響で落ち込んでいる状況となっています。一方、新型コロナウイルスの感染拡大で衛生性への関心がより高まっており、「タッチレス商品」である自動水栓の販売が好調です。しかし、第2四半期までの影響が大きく、リモデル・新築ともに前年を下回る実績となりました。

TOTO、DAIKEN、YKK APでは、これからも安心して暮らせる、人と地球にやさしい家づくりの視点「グリーンリモデル」に基づいて、新しい生活様式に対応した提案とお客様のさまざまな暮らしの想いをかなえるライフスタイルの提案「十人十家」を推進しています。

当社が創り出した清潔なトイレ文化を世界へ発信していくことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ衛生的な空間と新しい生活様式に対応した商品の提案・開発を強化しています。

##### <中国・アジア住設事業>

##### (中国)

当連結会計年度の業績は、売上高が695億6百万円(前期比3.7%増)、営業利益が126億5千2百万円(前期比24.1%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、その後順調に市況が回復し増益となりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大による市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、引き続き事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産と最適な供給体制の構築を進めています。

加えて、「ウォシュレット」のプロモーション強化を通じて普及拡大に努めています。

##### (アジア・オセアニア)

当連結会計年度の業績は、売上高が281億8千4百万円(前期比13.5%減)、営業利益が55億1千6百万円(前期比2.0%増)となりました。

台湾では新型コロナウイルス感染症拡大の影響はほぼなかったものの、その他の多くの国で依然として影響を受けています。

当社グループにおいては、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。また、日本発の高級ブランドとしての認知を活かした事業活動を推進しています。

各国の市場成長に合わせて、5スターホテルや高級コンドミニアムなどの著名物件や、個別散在物件の受注強化のため、販売網の強化や積極的なプロモーション展開による「ウォシュレット」の普及、アフターサービス体制の整備に取り組んでいます。

#### <米州・欧州住設事業>

##### (米州)

当連結会計年度の業績は、売上高が359億7千2百万円（前期比10.6%増）、営業利益が29億3千5百万円（前期比362.1%増）となりました。

上半期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業活動の停止を余儀なくされましたが、北米を中心に「ウォシュレット」の需要が急増するなど温水洗浄便座を取り巻く市場環境が大きく変化しています。また、衛生性を重視した「タッチレス商品」も堅調です。

当社グループにおいては、中高級市場において清潔機能を中心に価値伝達を強化、商品優位性によってブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

「ウォシュレット」は新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした需要の急増を契機に、本格的な普及段階へと移行しつつあり、高い節水性能（洗浄水量3.8L）を有する節水便器、快適性、デザイン性がお客様に評価されている「ネオレスト」とともに採用が増加しています。ショールーム展示拡充やホームページの充実、eコマース整備など、お客様接点の強化や効率的な供給体制づくりを推進しています。

##### (欧州)

当連結会計年度の業績は、売上高が39億8千8百万円（前期比6.2%増）、営業損失が9億9千5百万円（前連結会計年度は営業損失9億6千7百万円）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業活動の制限を余儀なくされましたが、引き続き欧州のお客様の嗜好に沿うデザイン性の高い商品の販売、ショールーム展示を通じてお客様への価値訴求を強化しています。

当社グループにおいては、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築及び著名物件の獲得を進めており、販売代理店におけるショールーム展示の質の向上や、施工店の開拓・拡大に注力しています。「ウォシュレット」や「ネオレスト」など差別化商品の認知が向上し、ホテルなどの高級現場における商品の採用が進んでいます。

#### ②新領域事業

当連結会計年度の業績は、売上高が259億9千万円（前期比7.3%増）、営業利益が8億9千5百万円（前連結会計年度は営業損失4億4千8百万円）となりました。

#### <セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が201億6千6百万円（前期比20.8%増）、営業利益が16億3千2百万円（前連結会計年度は営業損失8千4百万円）となりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、半導体・表示デバイス等の先端デバイスの需要が増加したことにより、それらの製造装置に採用されている当社セラミック製品の売上も増加しました。

取引先の需要変化に対応できるよう、もの創りを抜本的に改革し、生産性向上に取り組むことで、強固な事業基盤の構築を目指しています。

#### <環境建材事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が58億2千4百万円（前期比22.8%減）、営業損失が7億3千6百万円（前連結会計年度は営業損失3億6千4百万円）となりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上は前年より減少しました。

**(次期の見通し)**

2022年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比9.9%増の6,350億円、営業利益は前期比11.0%増の440億円、経常利益は前期比8.4%増の445億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.8%増の315億円と、増収増益を計画しています。

※増減率は、当社及び連結子会社の当期業績(2021年3月期)を「収益認識に関する会計基準」等を適用した数値と、2022年3月期の業績予想を比較した増減率です。

**※見通しに関する注意事項**

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

**(2) 当期の財政状態の概況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は1,414億1千9百万円となり、前連結会計年度末の1,017億1千1百万円に比べ、397億7百万円の資金増加となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動により595億5千1百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益390億6千4百万円、減価償却費252億3千1百万円、補償金の受取額54億2千9百万円、仕入債務の増加額46億7千8百万円等の収入と、売上債権の増加額62億5千8百万円、法人税等の支払額96億1千8百万円等の支出によるものです。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動により426億2千2百万円の支出となりました。これは、定期預金の払戻による収入33億8千3百万円等の収入と、有形固定資産の取得による支出387億3千7百万円、無形固定資産の取得による支出49億9千4百万円、定期預金の預入による支出21億8千5百万円等の支出によるものです。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動により227億2百万円の収入となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入406億円、短期借入金の増加298億5千1百万円等の収入と、コマーシャル・ペーパーの償還による支出336億円、配当金の支払額127億4百万円等の支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標(連結ベースの財務数値)のトレンドは以下のとおりです。

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	(※1)	58.9	57.2	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	(※2)	138.3	104.3	177.9
債務償還年数(年)	(※3)	4.5	1.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	(※4)	318.9	558.0	345.0

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

I F R S適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,845	143,332
受取手形及び売掛金	85,235	91,121
商品及び製品	55,647	54,165
仕掛品	12,765	12,081
原材料及び貯蔵品	15,817	16,989
その他	16,989	10,778
貸倒引当金	△176	△228
流動資産合計	291,124	328,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,330	81,560
機械装置及び運搬具(純額)	64,700	67,301
土地	26,923	26,837
建設仮勘定	18,837	28,425
その他(純額)	14,865	15,133
有形固定資産合計	206,658	219,257
無形固定資産		
ソフトウェア	14,676	16,233
その他	5,135	5,628
無形固定資産合計	19,812	21,862
投資その他の資産		
投資有価証券	45,903	56,062
長期貸付金	108	103
差入保証金	6,671	6,606
退職給付に係る資産	403	8,948
繰延税金資産	10,956	4,363
その他	2,533	2,411
貸倒引当金	△236	△221
投資その他の資産合計	66,339	78,274
固定資産合計	292,810	319,394
資産合計	583,934	647,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,967	69,351
短期借入金	26,354	55,923
コマーシャル・ペーパー	33,600	40,600
未払金	16,705	11,643
未払費用	28,507	31,877
未払法人税等	2,978	3,865
未払消費税等	4,296	3,430
役員賞与引当金	164	185
製品点検補修引当金	50	50
事業再編引当金	287	207
その他	15,942	16,857
流動負債合計	193,856	233,992
固定負債		
長期借入金	1,259	1,440
退職給付に係る負債	34,920	21,541
その他	12,756	16,953
固定負債合計	48,937	39,936
負債合計	242,793	273,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,283	29,334
利益剰余金	283,293	297,789
自己株式	△14,079	△13,964
株主資本合計	334,076	348,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,222	14,981
為替換算調整勘定	2,857	△496
退職給付に係る調整累計額	△9,894	3,437
その他の包括利益累計額合計	184	17,923
新株予約権	446	366
非支配株主持分	6,433	6,678
純資産合計	341,141	373,707
負債純資産合計	583,934	647,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	596,497	580,935
売上原価	383,152	368,440
売上総利益	213,344	212,494
販売費及び一般管理費	176,584	171,143
営業利益	36,760	41,351
営業外収益		
受取利息	1,133	815
受取配当金	1,603	1,523
持分法による投資利益	422	—
為替差益	—	792
その他	1,021	1,221
営業外収益合計	4,180	4,353
営業外費用		
支払利息	113	165
売上割引	1,429	1,376
固定資産除却損	850	901
持分法による投資損失	—	290
為替差損	812	—
その他	1,623	1,616
営業外費用合計	4,829	4,350
経常利益	36,111	41,353
特別利益		
投資有価証券売却益	650	92
受取補償金	5,377	—
持分変動利益	265	—
特別利益合計	6,293	92
特別損失		
土地等売却損	109	4
投資有価証券売却損	—	0
会員権売却損	0	—
有価証券評価損	—	117
会員権評価損	1	—
減損損失	510	—
事業再編費用	8,082	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	2,259
特別損失合計	8,704	2,380
税金等調整前当期純利益	33,700	39,064
法人税、住民税及び事業税	8,688	10,600
法人税等調整額	1,453	785
法人税等合計	10,142	11,385
当期純利益	23,558	27,678
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△25	478
親会社株主に帰属する当期純利益	23,583	27,199

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	23,558	27,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,488	7,761
為替換算調整勘定	△1,351	△2,824
退職給付に係る調整額	△5,302	13,142
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△207
その他の包括利益合計	△13,105	17,871
包括利益	10,452	45,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,705	44,938
非支配株主に係る包括利益	△252	612

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,241	275,019	△14,194	325,645
会計方針の変更による累積的影響額			△68		△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,579	29,241	274,950	△14,194	325,576
当期変動額					
剰余金の配当			△15,240		△15,240
親会社株主に帰属する当期純利益			23,583		23,583
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		42		123	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	8,343	114	8,500
当期末残高	35,579	29,283	283,293	△14,079	334,076

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,709	3,854	△4,500	13,063	487	7,462	346,658
会計方針の変更による累積的影響額							△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,709	3,854	△4,500	13,063	487	7,462	346,589
当期変動額							
剰余金の配当							△15,240
親会社株主に帰属する当期純利益							23,583
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,487	△997	△5,394	△12,878	△40	△1,028	△13,948
当期変動額合計	△6,487	△997	△5,394	△12,878	△40	△1,028	△5,448
当期末残高	7,222	2,857	△9,894	184	446	6,433	341,141

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,283	283,293	△14,079	334,076
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,579	29,283	283,293	△14,079	334,076
当期変動額					
剰余金の配当			△12,704		△12,704
親会社株主に帰属する当期純利益			27,199		27,199
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		51		130	182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	14,495	115	14,662
当期末残高	35,579	29,334	297,789	△13,964	348,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,222	2,857	△9,894	184	446	6,433	341,141
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,222	2,857	△9,894	184	446	6,433	341,141
当期変動額							
剰余金の配当							△12,704
親会社株主に帰属する当期純利益							27,199
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,759	△3,353	13,332	17,738	△79	244	17,903
当期変動額合計	7,759	△3,353	13,332	17,738	△79	244	32,565
当期末残高	14,981	△496	3,437	17,923	366	6,678	373,707

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,700	39,064
減価償却費	25,343	25,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	21
製品点検補修引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△87	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,669	4,295
受取利息及び受取配当金	△2,736	△2,338
支払利息	113	165
固定資産除却損	850	901
投資有価証券売却損益 (△は益)	△650	△91
受取補償金	△5,377	—
持分変動損益 (△は益)	△265	—
土地売却損益 (△は益)	109	4
会員権売却損益 (△は益)	0	—
有価証券評価損益 (△は益)	—	117
会員権評価損	1	—
減損損失	510	—
事業再編費用	8,082	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	2,259
売上債権の増減額 (△は増加)	11,039	△6,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,954	318
仕入債務の増減額 (△は減少)	286	4,678
未払金の増減額 (△は減少)	696	△2,214
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,422	3,565
その他	5,512	△8,388
小計	69,019	61,294
利息及び配当金の受取額	3,174	2,618
利息の支払額	△114	△172
補償金の受取額	—	5,429
法人税等の支払額	△8,235	△9,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,843	59,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,708	△2,185
定期預金の払戻による収入	3,387	3,383
短期貸付金の増減額 (△は増加)	261	93
有形固定資産の取得による支出	△30,409	△38,737
有形固定資産の売却による収入	85	55
無形固定資産の取得による支出	△5,189	△4,994
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△501	△574
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,134	351
関係会社株式の取得による支出	△661	—
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	6	4
その他	△107	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,705	△42,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	146	29,851
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	33,600	40,600
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△37,600	△33,600
長期借入れによる収入	171	500
長期借入金の返済による支出	△571	△605
配当金の支払額	△15,240	△12,704
自己株式の取得による支出	△8	△15
その他	△1,376	△1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,878	22,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,018	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,241	39,707
現金及び現金同等物の期首残高	96,470	101,711
現金及び現金同等物の期末残高	101,711	141,419



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	436,090	67,007	32,600	32,530	3,755	571,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,455	17,352	24,613	23	56	53,501
計	447,545	84,360	57,213	32,554	3,812	625,486
営業利益又は営業損失(△)	25,342	10,195	5,406	635	△967	40,612

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	16,688	7,544	24,233	596,217	279	596,497	—	596,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,347	1,347	54,848	49	54,898	△54,898	—
計	16,688	8,891	25,580	651,066	328	651,395	△54,898	596,497
営業利益又は営業損失(△)	△84	△364	△448	40,164	140	40,304	△3,544	36,760

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	417,026	69,506	28,184	35,972	3,988	554,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,916	14,627	29,250	20	82	56,896
計	429,942	84,134	57,434	35,992	4,071	611,574
営業利益又は営業損失(△)	22,818	12,652	5,516	2,935	△995	42,926

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	20,166	5,824	25,990	580,668	266	580,935	—	580,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,545	1,545	58,442	49	58,492	△58,492	—
計	20,166	7,370	27,536	639,111	316	639,428	△58,492	580,935
営業利益又は営業損失(△)	1,632	△736	895	43,821	125	43,947	△2,596	41,351

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,973.42円	2,163.84円
1株当たり当期純利益	139.26円	160.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139.02円	160.30円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,583	27,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,583	27,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,349	169,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	295	264
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(295)	(264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。